

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	障がい福祉係
■評価事業名称	障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)			
■評価事業コード	040300 - 084	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	04 障がい者の社会参加と自立への支援		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン'12			
■事業の概要	障がい者就労支援施設では、ふるさと雇用再生特別基金事業により失業者(6人)を雇用し、生産体制を整備したところであり、今後も継続雇用の見込みであるが、販路拡大が課題となっており、本事業を活用し、継続的な安定雇用を目指し、各施設の売上の増加を図っていくものである。市内障がい者就労支援施設で生産した農産物、食料品及び物品等の販売促進に向け、市内外の各種販売店へ積極的にPR活動を行い販路拡大を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)	NPO法人(市内障がい者就労支援事業所)	障害者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、企業や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行うほか、インターネット販売や、カタログ販売を行う。	障がい者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、企業や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行うほか、インターネットを活用した販売を実施。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費		7,190	8,285	8,342	
人件費		393	763	459	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		7,583	9,048	8,801	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	出張販売数		28	11	56	イベントや事業所で実施した出張販売数

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

ホームページによる各障がい者就労支援施設商品の紹介やブログによる売れ筋商品やイベント等の紹介を行い、注文販売用パンフレット「まごころ宅配便」を季節ごとに作成し、販売を促進した。さらには岩手東芝エレクトロニクス(株)、花巻合同庁舎、シチズン時計マニュファクチャリング(株)、Meijiseikaファルマ(株)及びトヨタ紡織東北(株)など定期的な出張販売先を拡大し、販路拡大を推進した。この他、パルの協力による江釣子ショッピングセンター内の各種イベント販売会や市内各施設のイベントでの出張販売を行った。□のような

問題点・課題等

市内障がい者福祉施設だけでは、生産量が限定されるため、市外や県外の施設からの仕入れを拡大することが売上向上に必要となっている。□ランディング事業の展開により、付加価値の高い製品づくりが必要となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

H24～H26までの3年継続の補助事業